

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 純理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,449,396	10,882,425	24,835,616
経常利益(千円)	967,404	826,053	1,565,801
四半期(当期)純利益(千円)	552,925	469,851	882,398
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	30,263,639	30,562,576	30,342,454
総資産額(千円)	37,387,045	35,671,824	38,652,886
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.71	37.99	71.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率(%)	80.9	85.7	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,920,395	252,538	1,812,545
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,118	59,585	348,777
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,923	247,253	494,812
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	14,632,663	13,082,650	13,642,028

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.54	19.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、被災したサプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が増加を続け、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用・所得環境は引き続き厳しい状態にあり、米欧景気の減速や円高の長期化の影響等、先行きについては不安の残る状況となりました。

情報通信業界におきましては、次世代の通信インフラ整備への投資が続く中で、クラウドコンピューティングやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに創出されました。また、東日本大震災を踏まえ、事業継続の観点を重視した企業情報システムの見直しや防災対策に向けたIT利活用の検討が積極的に進められる状況となりました。しかしながら、企業のIT投資は、全体としては低調に推移しており、厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向を注視しながら、ネットワーク管理システム関連の開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外にも受注を拡大すべく、積極的な営業を展開してまいりましたが、東日本大震災の影響等による企業のIT投資の低迷から、業績が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は10,882百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は779百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益は826百万円（前年同期比14.6%減）、四半期純利益は469百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ソフトウェア開発関連事業

イ ノードシステム

伝送システム関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は2,147百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

ロ モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信にかかわるシステム開発及び携帯端末関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は2,151百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

ハ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更改にかかわる大型案件の終息及び次世代ネットワーク（NGN）にかかわるシステム開発の減少により、売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は3,694百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

ニ オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは減少いたしました。企業情報システム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は2,022百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

ホ 組み込みシステム

情報家電にかかわるシステム開発の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は642百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

その他

統合サービスの売り上げは減少いたしました。自社製品販売関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は223百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期累計期間に比べ1,550百万円減少し、当第2四半期会計期間末には13,082百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は252百万円(前年同期は1,920百万円の獲得)となりました。

これは主に、たな卸資産の減少1,133百万円及び売上債権の減少894百万円(前年同期比31.9%減)があった一方、受注損失引当金の減少1,790百万円及び法人税等の支払が688百万円(前年同期比15.8%増)生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59百万円(前年同期は287百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出128百万円(前年同期比270.5%増)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は247百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

これは主に、配当金の支払247百万円(前年同期比0.3%減)によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当第2四半期累計期間は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めております。

オープンソース応用システムに関する研究開発

情報家電ネットワークに関する研究開発

スマートデバイスの利活用に関する研究開発

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は108百万円(前年同期比21.0%減)であり、主な活動内容は次のとおりであります。

なお、これらはすべて新たなビジネスの創出のための活動であり、「その他の事業」に関連して行っております。

オープンソース応用システムに関する研究開発

授業で多数のパソコンを利用する教育機関において、運用管理者の負担を軽減するシステムの研究開発を推進しております。

既に製品化しているネットブートシステム「V-Boot」(ブイブート)及び授業支援ソフト「V-Class」(ブイクラス)について、更なる運用管理者の負担軽減とユーザビリティ向上を目的として、保守管理機能の強化、処理の高速化、多様なクライアント機器への対応等を進めております。

情報家電ネットワークに関する研究開発

写真や音楽、動画等のデジタルコンテンツを、ホームネットワーク内で相互利用するための仕様であるDLNA(注1)ガイドラインに着目し、以下の研究開発を推進しております。

イ 携帯電話・情報端末向けの新しい開発プラットフォームへの対応

既に製品化しているDLNAミドルウェア「alpha Media Link SDK」を、iPhone・iPadやAndroid搭載端末といった革新的な情報端末で活用できるようにするため、これら最新の開発プラットフォームへの対応等を進めております。

ロ 高音質・高画質なデジタルコンテンツのセキュアな再生への対応

地上波デジタル放送コンテンツのような著作権の保護が必要な動画コンテンツを効率的にセキュアに再生できるようにするためのソフトウェアの研究開発を行っております。

ハ 最新のDLNA規格への対応

「alpha Media Link SDK」の採用機器拡大に向け、最新のDLNA規格で新たに規定された新機能についての研究開発を進めております。

スマートデバイスの利活用に関する研究開発

スマートフォンやタブレット型端末といったスマートデバイスの家庭利用や企業利用に関する研究開発を推進しております。

可搬性の高いスマートデバイスを家庭における主要なクラウド端末として活用したり、企業が店舗等で独自サービスを展開したりするためのサービス基盤となるソリューションの構築を目指しています。

(注) 1 . Digital Living Network Alliance, AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築が進められておりますが、その進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO/IEC 27001:2005認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、「3 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、前年同四半期会計期間末に比べ1,550百万円減少し、13,082百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で手当てできると考えております。

資金の運用につきましては、資金の流動性確保を第一とし、一部については信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
石川 義昭	東京都町田市	4,002	32.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	766	6.19
株式会社オルピック	神奈川県川崎市中原区上小田中7-14-5	746	6.03
アルファシステムズ従業員持株会	神奈川県川崎市中原区上小田中6-6-1	697	5.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 富士通 再信託受託者 資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	663	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	442	3.57
株式会社シー・アール・シー	東京都町田市成瀬台3-31-12	436	3.52
石川 有子	東京都町田市	330	2.66
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	256	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	207	1.68
計	-	8,548	69.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	単元株式数は100株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,312,100	123,121	同上
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,121	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 2-17-5	5,400	-	5,400	0.04
計	-	5,400	-	5,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,490,559	11,931,133
売掛金	6,363,430	5,469,067
有価証券	648,899	650,381
仕掛品	1,454,121	320,815
その他	2,312,034	2,285,301
貸倒引当金	2,500	1,000
流動資産合計	23,266,545	20,655,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,715,837	4,607,528
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	266,277	364,859
有形固定資産合計	9,738,820	9,729,094
無形固定資産		
投資その他の資産	66,405	62,284
投資有価証券	3,381,638	3,377,758
その他	2,200,475	1,847,987
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	5,581,114	5,224,746
固定資産合計	15,386,340	15,016,124
資産合計	38,652,886	35,671,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	800,275	248,623
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	743,824	45,469
賞与引当金	791,594	940,235
役員賞与引当金	-	25,000
受注損失引当金	1,790,000	-
その他	1,782,637	1,853,505
流動負債合計	6,408,332	3,612,833
固定負債		
退職給付引当金	1,225,906	1,243,706
その他	676,193	252,708
固定負債合計	1,902,100	1,496,414
負債合計	8,310,432	5,109,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	13,204,964	13,427,453
自己株式	14,999	15,065
株主資本合計	30,337,565	30,559,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,888	2,587
評価・換算差額等合計	4,888	2,587
純資産合計	30,342,454	30,562,576
負債純資産合計	38,652,886	35,671,824

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	12,449,396	10,882,425
売上原価	9,785,283	8,419,691
売上総利益	2,664,113	2,462,734
販売費及び一般管理費	1,743,804	1,683,646
営業利益	920,308	779,087
営業外収益		
受取利息	31,230	30,767
受取配当金	915	915
受取賃貸料	21,605	21,565
その他	7,427	6,316
営業外収益合計	61,177	59,564
営業外費用		
支払利息	2,391	1,932
賃貸収入原価	11,690	10,666
営業外費用合計	14,081	12,598
経常利益	967,404	826,053
特別損失		
固定資産除却損	1,463	3,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,900	-
その他	1,326	-
特別損失合計	17,690	3,612
税引前四半期純利益	949,714	822,440
法人税、住民税及び事業税	737,000	6,327
法人税等調整額	340,211	346,260
法人税等合計	396,788	352,588
四半期純利益	552,925	469,851

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	949,714	822,440
減価償却費	160,590	145,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,850	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	159,793	148,641
受注損失引当金の増減額(は減少)	580,000	1,790,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,531	17,799
受取利息及び受取配当金	32,145	31,682
支払利息	2,391	1,932
売上債権の増減額(は増加)	1,313,692	894,362
たな卸資産の増減額(は増加)	228,796	1,133,414
仕入債務の増減額(は減少)	327,007	551,652
その他	148,252	377,836
小計	2,489,661	411,572
利息及び配当金の受取額	27,251	25,979
利息の支払額	2,002	1,616
法人税等の支払額	594,514	688,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,395	252,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,631	128,313
無形固定資産の取得による支出	18,381	3,264
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	-
その他	40,130	71,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,118	59,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	109	66
配当金の支払額	247,813	247,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,923	247,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,959,590	559,378
現金及び現金同等物の期首残高	12,673,072	13,642,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,632,663	13,082,650

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	663,206千円	718,428千円
賞与	44,973	46,260
賞与引当金繰入額	107,124	107,399
役員賞与引当金繰入額	27,000	25,000
減価償却費	20,275	17,331
研究開発費	136,976	108,274

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	13,981,241千円	11,931,133千円
有価証券勘定	151,422	650,381
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他勘定)	1,000,000	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	-
償還期間が3か月を超える債券	-	498,864
現金及び現金同等物	14,632,663	13,082,650

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,364	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	247,363	20	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	247,362	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	247,361	20	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,230,855	218,540	12,449,396	-	12,449,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,039	41,039	-	-	-
計	12,271,895	177,500	12,449,396	-	12,449,396
セグメント利益又は損失 ()	979,072	57,857	921,214	905	920,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 905千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,659,193	223,231	10,882,425	-	10,882,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,457	26,457	-	-	-
計	10,685,651	196,774	10,882,425	-	10,882,425
セグメント利益又は損失 ()	815,044	34,682	780,361	1,274	779,087

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,274千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円71銭	37円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	552,925	469,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	552,925	469,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....247,361千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月7日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社アルファシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。